



OAK  
CAPITAL

Oak キャピタル株式会社

第152期 報告書

2012年4月1日～2013年3月31日

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素より温かいご支援と格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2013年3月期のわが国経済は、昨年末からの円高是正から景況感が改善し、株式市場が回復に向かっているものの、依然として、欧州債務問題の再燃など先行き不透明な状況が続きました。このような環境のなかで、当社は昨年11月まで続いた株式市場の低迷などにより、積極的な投資を行うことが出来ませんでした。インベストメントバンキング事業における取り組みといたしましては、既存投資先の投資済み上場株式の一部回収を進めるとともに、新規投資として、インターネットラジオ放送事業プロジェクトの一環として軽井沢エフエム放送株式会社への資本参加、並びに株式交換による株式会社ナノ・メディアの買収を行いました。これら新規投資は先行投資であり、次期以降にその成果を得る見込みであります。

2014年3月期の見通しにつきましては、政府による金融政策を背景に株式市場が活性化するなど、投資事業を取り巻く環境は、大きく好転していくものと見込まれます。

新年度は新規投資の拡大と既存投資先のバリューアップ及び回収に努め、収益基盤の拡大を図ってまいります。特に、新興市場の企業、中小型株を中心にIT、メディカル、不動産など成長性の高い産業に投資テーマを広げ、新規投資案件の開拓に積極的に取り組んでまいります。また、事業プロジェクト投資では、新たなビジネスモデルの開発を展開してまいります。

引き続きご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2013年6月

代表取締役会長兼CEO 竹井博康

## CEOインタビュー

**Q** 昨年末から活況の株式相場が業績に好影響を与えているのでは？

**A** 市場環境が好転し、投資ビジネスにフォローの風が吹き始めたことは確かです。2012年11月以降の投資実績は2013年の業績に反映されると見込んでおります。ただ、2013年3月期については、2012年11月まで続いた株式市場の低迷で既存投資先の株式からの投資回収は一部にとどまりました。

**Q** 2013年3月期に行った上場株投資は何ですか？

**A** 当社は日頃より、中堅上場企業を対象に、成長戦略と資本政策への支援を組み合わせた案件の開拓に取り組んでおります。2013年3月期の投資実績としては、事業再生投資で老舗企業のセーラー万年筆に対し投資を行いました。また、東証マザーズ上場のITベンチャー、株式会社ナノ・メディアの事業再生を支援するために、株式交換により同社を買収いたしました。

**Q** 最近、よく話題にされている「事業プロジェクト投資」とは何ですか？

**A** 「事業プロジェクト投資」とは、当社が投資先企業の優位性を活かす新事業の企画とその事業資金の提供を組み合わせた投資類型です。当社は、多岐にわたる事業会社とのネットワークを持っており、事業プロジェクトの基盤をコーディネートできるノウハウがあります。当社は、それらを活かして、新興企業の成長支援と企業価値の向上に貢献することを目指しております。

**Q** 「事業プロジェクト投資」の具体的な事例についてお聞かせください

**A** 投資先と提携先それぞれ数社との共同事業として「ハイブリット郵便事業」を運営しております。これは、スマートフォンやパソコンから郵便手紙や郵便絵はがきをポストに投函せずに送ることができる新しいスタイルのコミュニケーションインフラです。また、昨年末に資本参加した軽井沢エフエム放送株式会社を中核に、スマートフォンで聞ける「インターネットラジオ放送事業」を事業プロジェクトとして展開する予定です。これらの新規事業が当社の将来の収益の源泉となるよう、積極的に取り組んでいきたいと考えております。

**Q** ビーエスエル・インシュアランス株式会社は子会社ではなくなったのですか？

**A** 当社は、ビーエスエル・インシュアランス株式会社の経営陣に株式を譲渡いたしました。目的はより専門的かつ効率的な事業展開を図るため、独立した経営体制に移行させることが有益であると判断したためです。その結果、当社の持ち分は8.3%となり、当社の子会社ではなくなりましたが、今後も事業上の協力関係は継続いたします。

**Q** 2014年3月期の見通しと取り組みについてお聞かせください

**A** 政府の経済成長政策と日銀の金融緩和で投資環境は大きく変化しました。経済活性化への流れがさらに加速し、株式市場は中長期にわたり成長すると予測します。当社におきましては、新規案件に積極的に取り組むとともに既存投資先の投資回収も進めてまいります。また、市場売買による投資資金の運用を開始するなど、投資手法の多様化も図ってまいります。



# Oakキャピタルの経営方針と投資戦略

2013年、日本経済が再び成長戦略を追求する年。  
Oakキャピタルは、企業の発展のため、新たな価値創造を支援してまいります。

## 成長戦略と資金支援 — 企業の潜在力を引き出す、バリューアップ支援 —



## 2013年 投資戦略を転換

株式市場が上昇基調に転じたことから、投資手法の多様化、株式運用の開始、投資対象の拡大等、経営環境および投資環境に対応した投資戦略を積極的に展開いたします。

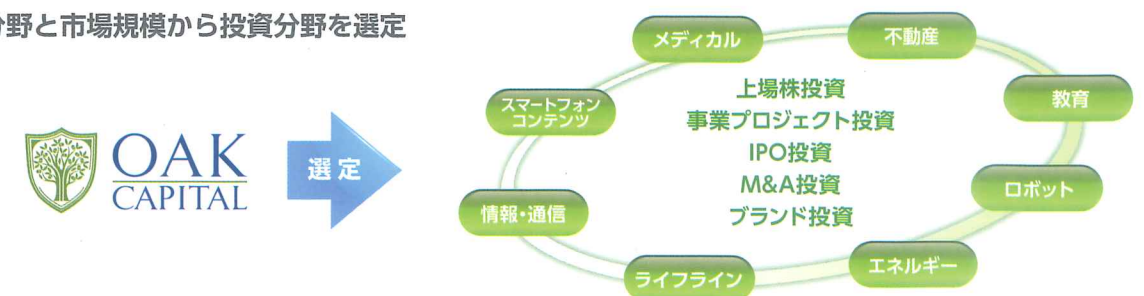
- ▶ **投資戦略の拡大** — 投資手法の転換  
新株予約権の引受けを中心とした投資手法から、第三者割当増資による新株の引受けを行うエクイティ投資の割合を増やし、投資案件数を拡大いたします。
- ▶ **株式運用の開始** — 市場売買による資金の運用開始  
手持ち投資資金の増加に伴い、上場株式の市場での売買による運用益獲得に取り組みます。
- ▶ **投資対象の拡大** — 投資先対象企業の時価総額を 200 億円規模に引き上げ  
事業資金調達へのニーズが高まることを背景に、新規投資の対象会社を従来の時価総額 50 億円以下から、200 億円まで増額することで、投資対象を拡大し、投資件数を増やします。

## 経済環境の好転による投資戦略の転換

- ▶ **事業会社の資金ニーズの増加**  
新興市場に上場する企業や中堅上場企業からの事業資金の調達に関する相談や海外投資家からの投資の提案を受ける機会が増加
- ▶ **投資運用額の増大**  
当社の既存投資先の投資回収時期が早まり、投資資金増大の見込み

## 2013年の投資選定対象

成長分野と市場規模から投資分野を選定



投資類型



積極的な投資事業戦略を推進



- 上場株投資**
  - 成長戦略の後押しを目的とした資本支援
  - 事業再生を必要とする企業への再生投資
- 事業プロジェクト投資**
  - ビジネスモデルの立案と構築
  - 事業資金支援
- IPO投資**
  - 株式公開を計画する企業向けのベンチャー投資
- M&A投資**
  - 未上場・上場企業に対するM&A
- ブランド投資**
  - 高いブランド力を持つ企業に投資を行い、継続的な成長支援により企業価値向上

→ 軽井沢エフエム放送

全国規模で認知度の高い避暑地「軽井沢」から発信するメディアとしての魅力。

国内最高の避暑地 軽井沢

長野県佐久地方にある国内最高の避暑地であり、明治時代にカナダ生まれの英国聖公会宣教師により、軽井沢が避暑地として好適であるとして内外著名人に紹介される。

軽井沢のデータ

- ・東京23区の1/4の面積
- ・東京から新幹線で約1時間の立地
- ・17,000戸の別荘
- ・年間約800万人の観光客

→ インターネットラジオ放送事業の狙い

新たな媒体価値の創出

全国に約260のFM局。個別では限られた媒体価値も、その結束により増強。これらの局をインターネットで結ぶことにより全国規模の聴取者に向けた効果的な媒体としての価値を創出いたします。

→ 会社概要

社名：軽井沢エフエム放送株式会社

所在地：長野県北佐久郡軽井沢町

大字軽井沢1178-1186

事業内容：ラジオ放送事業、イベント事業、出版事業

資本金：107百万円(2013年3月31日現在)

設立年月日：2001年3月24日

代表：代表取締役会長 佐藤泰春(元 万平ホテルオーナー取締役)

主要株主：Oakキャピタル株式会社(75.3%)

株式会社森トラスト・ホールディングス

信濃毎日新聞株式会社

信越放送株式会社(SBC)

株式会社長野放送(NBS)

株式会社八十二銀行

株式会社プリンスホテル



ご参考 既存事業プロジェクトの例

ハイブリッド郵便サービス Digital POST

成長市場のスマートフォン関連のビジネスモデルを事業化した次世代通信のハイブリッド郵便事業を創出し、最先端のIT技術やオンデマンド印刷技術を持つ当社投資先ならびに日立システムズなどと共に合併事業を開始いたしました。同事業は、スマートフォンやパソコンから手紙を送ることができるサービスを提供しております。



事業創出  
出資・営業支援

デジタルポスト株式会社

事業参加企業

当社投資先企業

HITACHI

株式会社日立システムズ  
システム運用・構築

FUJIFILM

富士フイルム株式会社  
画像処理技術開発



株式会社フライトシステムコンサルティング  
アプリ開発・クレジットカード課金システム開発

SOFTFRONT

株式会社ソフトフロント  
情報技術

Lithmatic

東京リスマチック株式会社  
印刷・3D・デジタル画像事業

# 個別財務諸表〈要旨〉

個別貸借対照表 2013.3.31現在 (単位:百万円)

科目	前期	当期
<b>資産の部</b>		
流動資産	1,487	1,290
現金及び預金	116	130
営業投資有価証券	1,017	731
その他	353	428
固定資産	609	146
有形固定資産	53	47
無形固定資産	3	2
投資その他の資産	553	95
繰延資産	30	23
資産合計	2,127	1,460

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 営業投資有価証券

### 1. 主な内容

営業投資有価証券の主な内訳は、株式会社フライトシステムコンサルティング、東京リスマチック株式会社、セーラー万年筆株式会社等の上場株式4億22百万円、非上場株式1億87百万円、投資ファンドへの出資金1億19百万円であります。

### 2. 主な増減要因

上場株式取得(新株予約権の行使を含む)により3億31百万円増加しましたが、上場株式の投資回収及び評価の前期末との差により6億96百万円減少したことによるものです。

## 投資その他の資産

### 1. 主な内容

投資その他の資産の主な内訳は、関係会社債2億円、差入保証金40百万円、投資有価証券10百万円、貸倒引当金△1億59百万円であります。

### 2. 主な増減要因

保守的に財務上の手当てを行う目的で、一部の関係会社株式について評価減を行ったことにより2億79百万円、関係会社債について、貸倒引当金を計上したことにより1億59百万円減少したことによるものです。

## 純資産の主な増減要因

純資産は、6億67百万円減少し12億99百万円となりました。主な要因は、新株の発行(新株予約権の行使を含む)に伴い1億35百万円増加しましたが、当期純損失7億35百万円及び有価証券評価差額金純減額67百万円を計上したことによるものであります。

(単位:百万円)

科目	前期	当期
<b>負債の部</b>		
流動負債	114	112
固定負債	45	48
負債合計	160	160
<b>純資産の部</b>		
株主資本	2,222	1,621
資本金	3,145	3,212
資本剰余金	1,644	1,711
利益剰余金	△ 2,557	△ 3,293
自己株式	△ 9	△ 9
評価・換算差額等	△ 260	△ 327
新株予約権	5	5
純資産合計	1,967	1,299
負債・純資産合計	2,127	1,460

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別損益計算書 2012.4.1-2013.3.31 (単位:百万円)

科目	前期	当期
売上高	292	891
売上原価	331	635
売上総利益または売上総損失(△)	△ 38	255
販売費及び一般管理費	574	577
営業損失(△)	△ 613	△ 321
営業外収益	7	8
営業外費用	12	17
経常損失(△)	△ 618	△ 330
特別利益	-	36
特別損失	0	440
税引前当期純損失(△)	△ 619	△ 734
法人税等	0	1
当期純損失(△)	△ 620	△ 735

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 売上高

売上高はインベストメント事業において一部投資回収を進めた結果、前期と比べて5億98百万円(205%)増の8億91百万円と大幅な増収となりました。内訳はインベストメントバンキング事業において8億79百万円、アドバイザー事業において11百万円であります。

## 売上総利益

投資回収によるキャピタルゲインなどにより、売上総利益が増加し2億55百万円(前期は△38百万円)となりました。

## 営業損失

インベストメントバンキング事業の増収により前期と比べて2億91百万円改善しましたが、11月まで株価低迷が続き投資回収が遅れたことにより、販管費を吸収しきれず、3億21百万円の営業損失となりました。

## 当期純損失

保守的に財務上の手当てを行う目的で、関係会社株式評価損2億79百万円、貸倒引当金繰入額1億59百万円を特別損失に計上したことなどにより、7億35百万円の当期純損失となりました。

株主資本等変動計算書 2012.4.1-2013.3.31

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	計			
		資本準備金	その他資本剰余金	計	利益準備金	その他利益剰余金	計						
当期首残高	3,145	154	1,489	1,644	35	△ 2,593	△ 2,557	△ 9	2,222	△ 260	5	1,967	
当期変動額													
新株の発行	50	50		50					100			100	
新株の発行(新株予約権の行使)	17	17		17					35			35	
当期純損失(△)						△ 735	△ 735		△ 735			△ 735	
自己株式の取得								△ 0	△ 0			△ 0	
自己株式の処分			△ 0	△ 0				0	0			0	
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)										△ 67	0	△ 66	
当期変動額合計	67	67	△ 0	67	-	△ 735	△ 735	△ 0	△ 600	△ 67	0	△ 667	
当期末残高	3,212	222	1,489	1,711	35	△ 3,328	△ 3,293	△ 9	1,621	△ 327	5	1,299	

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結財務諸表〈要旨〉

連結貸借対照表 2013.3.31現在 (単位：百万円)

科目	前期	当期
<b>資産の部</b>		
流動資産	1,841	1,604
現金及び預金	176	190
受取手形及び売掛金	134	94
営業投資有価証券	1,017	731
商品及び製品	160	157
その他	354	430
貸倒引当金	△ 3	△ 0
固定資産	567	156
有形固定資産	58	47
無形固定資産	5	2
投資その他の資産	503	106
繰延資産	30	23
資産合計	2,439	1,785

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	前期	当期
<b>負債の部</b>		
流動負債	466	443
支払手形及び買掛金	33	30
短期借入金	289	276
1年内返済予定の長期借入金	7	7
その他	136	128
固定負債	81	72
長期借入金	10	2
退職給付引当金	52	51
その他	18	17
負債合計	548	515
<b>純資産の部</b>		
株主資本	2,139	1,589
資本金	3,145	3,212
資本剰余金	1,644	1,711
利益剰余金	△ 2,639	△ 3,325
自己株式	△ 9	△ 9
その他の包括利益累計額	△ 264	△ 325
新株予約権	5	5
少数株主持分	10	-
純資産合計	1,891	1,269
負債・純資産合計	2,439	1,785

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 売上高

セグメントごとの売上高は、インベストメントバンキング事業8億79百万円、アドバイザー事業11百万円、産業資材事業5億46百万円、リスクマネジメント事業1億1百万円です。

## 当期純損失

個別決算において計上した特別損失のうち、関係会社株式評価損が連結上、相殺されたことなどにより、連結当期純損失は4億85百万円となりました。

## 総資産

総資産は、前期末と比べて、6億54百万円減少し17億85百万円となりました。主な要因は、営業投資有価証券及び投資有価証券が減少したことによるものです。

## 純資産

純資産は、前期末と比べて、6億21百万円減少し12億69百万円となりました。主な要因は、新株の発行(新株予約権の行使を含む)に伴い1億35百万円増加しましたが、当期純損失4億85百万円及び有価証券評価差額金純減額61百万円を計上したことによるものです。

連結損益計算書 2012.4.1-2013.3.31 (単位：百万円)

科目	前期	当期
売上高	926	1,538
売上原価	652	962
売上総利益	274	576
販売費及び一般管理費	920	905
営業損失(△)	△ 645	△ 329
営業外収益	12	14
営業外費用	22	27
経常損失(△)	△ 656	△ 342
特別利益	-	30
特別損失	0	165
税金等調整前当期純損失(△)	△ 657	△ 476
法人税等	3	5
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 660	△ 482
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 1	2
当期純損失(△)	△ 659	△ 485

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 2012.4.1-2013.3.31 (単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,145	1,644	△ 2,639	△ 9	2,139	△ 264	△ 264	5	10	1,891
当期変動額										
新株の発行	50	50			100					100
新株の発行(新株予約権の行使)	17	17			35					35
当期純損失(△)			△ 485		△ 485					△ 485
持分法の適用範囲の変動			△ 200		△ 200					△ 200
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分		△ 0		0	0					0
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)						△ 61	△ 61	0	△ 10	△ 71
当期変動額合計	67	67	△ 685	△ 0	△ 550	△ 61	△ 61	0	△ 10	△ 621
当期末残高	3,212	1,711	△ 3,325	△ 9	1,589	△ 325	△ 325	5	-	1,269

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 2012.4.1-2013.3.31 (単位：百万円)

科目	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 318	△ 13
投資活動によるキャッシュ・フロー	56	△ 82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29	110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 291	14
現金及び現金同等物の期首残高	463	172
現金及び現金同等物の期末残高	172	186

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 営業活動・投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー

- ▶ 営業活動によるキャッシュ・フローは、13百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失の計上による営業投資有価証券の減少(投資回収)を上回ったためです。
- ▶ 投資活動によるキャッシュ・フローは、82百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。主な要因は、貸付けによる支出によるものです。
- ▶ 財務活動によるキャッシュ・フローは、110百万円のキャッシュ・インフローとなりました。主な要因は、新株の発行による収入によるものです。

## キャッシュの期末残高

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は、1億86百万円となり、前期末と比べて14百万円の増加となりました。

## 会社概要 2013年3月31日現在

### 会社概要

商号	Oak キャピタル株式会社	
創業	1868年	
設立	1918年	
資本金	32億12百万円	
市場	東証第二部（上場1949年）	
主幹事証券	大和証券	
会計監査人	監査法人 日本橋事務所	
取引銀行	三井住友銀行、みずほコーポレート銀行	

### 役員 2013年6月24日現在

代表取締役 会長兼CEO	竹井 博康	投資事業本部長
取締役	秋田 勉	管理本部長 兼 経理財務部長
取締役	緒方 健介	投資事業本部
取締役	長谷川 隆也	事業戦略室長
取締役※1	尾関 友保	元アクセンチュア株式会社パートナー
取締役※1	宇田 好文	元株式会社 NTT ドコモ 代表取締役副社長
執行役員	楨野 冬樹	投資事業本部
執行役員	磯村 康典	事業戦略室
執行役員	木戸 康行	投資事業本部
執行役員	細田 和宏	投資事業本部
常勤監査役	高橋 英也	
監査役※2	永野 義一	弁護士
監査役※2	坂井 眞	弁護士
監査役※2	廣瀬 元亮	
顧問	山田 晴信	元 HSBC グループ 香港上海銀行 在日副代表 兼 副 CEO
顧問	柴田 励司	(株)Indigo Blue 代表取締役社長
顧問	小田嶋 清治	税理士 元 仙台国税局長
顧問	HongLiang Lu	元 UTStarcom, Inc. 取締役社長 兼 CEO

※1. 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
 ※2. 会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

## 株式の状況 2013年3月31日現在

発行可能株式総数	86,000,000株
発行済株式の総数	24,242,244株
株主総数	15,489名

### 大株主 上位10名

株主名	所有株式数	持株比率
山崎 光博	2,184千株	9.02%
エスアイエックス エスアイエス エルティエディー	1,104	4.56
竹井 博康	725	2.99
村山 信也	413	1.71
エルエムアイ株式会社	313	1.30
日本証券金融株式会社	281	1.16
木村 正明	250	1.03
斉藤 恒利	203	0.84
吉澤 英和	200	0.83
山田 晴信	197	0.82

注) 持株比率は、自己株式 (21,598株) を控除して計算しております。

## 株式メモ

事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで  
 定時株主総会 毎年6月  
 配当金受領株主確定日 3月31日及び中間配当金の支払いを行うときは9月30日  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社  
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 (電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

■住所変更、単元未満株式買取・買増等のお申し出先について  
 株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。  
 なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。  
 ■株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内  
 株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。